

武雄市公共施設等総合管理計画(改訂)

概要版

(計画期間 H28年度～R37年度(40年間))

～次世代を担う子どもたちのために
何をどれだけ引き継いでいくか～

目的

高度経済成長期に大型施設の整備が進められ、建築後30年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいる。

今後、少子高齢化の進行や財政力の低下が懸念されるため、公共施設等に関する計画の策定と計画的な管理を推進する。

武雄市の課題

- ① 資産の老朽化・更新時期の到来
- ② 人口減少・少子高齢化の進展
- ③ 厳しい財政見通し
- ④ 市民の利便性の向上

●公共施設の老朽化の進行

建物の経過年数40年以上が占める面積割合は全体の約37.3%

●人口の将来推計

(単位:人)

	H27	R7	R17	R27	R37
総人口	49,062	46,267	42,567	38,602	34,511
対H27比		▲5.7	▲13.3	▲21.3	▲29.7

平成27年からの40年間で約 **▲29.7%**の人口減

●更新費用と将来投資見込み

(単位:億円)

区分	更新費用	将来投資見込額	財源不足額	更新費用削減率
建物 インフラ	1,543	848	▲695	▲45.0

40年間の更新費用削減率は約 **▲45.0%**

40年を見据え策定した本計画について、当初計画から10年を迎えることから、建物の増減、財政要因等の状況変化を踏まえ、目標数値の見直し等を行う

基本的な考え方

市民ニーズに合った施設量の適正化や複合化・多機能化を図り、また計画的な保全による施設の長寿命化を図るなど、安全性を確保しつつ、更新・管理費用の縮減を目指していく

基本方針

- 1 施設量適正化(総量縮減・複合化・多機能化・除却処分等)
- 2 長寿命化(維持管理・修繕・更新等)
- 3 安全確保・耐震化優先
- 4 ユニバーサルデザイン化の推進
- 5 脱炭素化の推進

数値目標

更新費用削減目標

40年間約**40%減**(10年間約**10%減**)

- ・現施設の更新費用を40年間(平成28年度～令和37年度)において約40%、10年間で約10%減額することを目指す。
建物等については、整備費が建物面積に概ね比例することから、建物面積の減少率を上記の数値により減少するものとします。